

# 地方公務員研修の実態に関する調査

平成22年3月

自治大学校

## は し が き

「地域主権」の確立が求められる中、昨年には「地域主権戦略会議」が設置され、「地方分権改革推進計画」が閣議決定されるなど、地域主権改革は新たな局面を迎えています。地域主権改革の推進により、地方公共団体には、「自己決定」「自己責任」のもと、自主性・自立性をもってその責任を果たしていくことが一段と求められています。そして、各地方公共団体においては、その担い手となる人材の育成が急務であり、職員の能力開発のために研修が果たす役割は極めて重要となっています。

昨今、厳しい財政状況や行政改革による定員削減を背景として、職員に十分な研修を受けさせる余裕がない状況があることも事実です。しかしながら、行財政改革が迫られているからこそ、人材育成により、職員一人ひとりの能力を一層高めていくことが必要なものであり、そのためにも、より効率的・効果的な研修の実施が求められています。各地方公共団体においては、政策形成能力や法務能力の向上のための研修、研修効果の測定、研修業務の民間委託や大学など外部との連携など新たな取組が行われていますが、今後も、研修機会の多様化や研修レベルの向上に向けた一層の努力が必要であると考えられます。

本調査は、地方公務員研修の全体的な現状と傾向を把握することを目的として、平成3年度以降、定期的（3年毎）に行ってきました。平成21年度においても、研修の動向を踏まえて項目を見直しつつ、都道府県、指定都市、中核市及び特例市等における地方公務員研修の実態について幅広く調査するとともに、職員の人材育成のあり方に関する都道府県知事の認識や意見を調査しています。調査結果については、団体区別に、あるいは前回（平成18年度）調査との比較において、その傾向を分析するとともに、先進的な事例を紹介することとしています。

各地方公共団体におかれては、この報告書を活用され、より効率的・効果的な研修の実施等のために役立てられることを期待します。なお、この報告書は、自治大学校が実施した地方公務員研修の実態に関する調査の結果を関係者に周知するため、財団法人 全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所から経費の助成を受け作成されています。

最後になりますが、ご多忙中にもかかわらず、調査にご協力いただいた都道府県、指定都市、中核市、特例市、(財)東北自治研修所、(財)ふくしま自治研修センター及び彩の国さいたま人づくり広域連合に対し、心から感謝いたします。

平成22年3月

自治大学校長 門山泰明

### 【本報告書の調査・作成担当者】

地方公務員研修研究会（自治大学校教授室内）

自治大学校	部長教授	川村	毅
	教授	櫻井	理寛
	教授	坂本	隆哉
	特別研修生（鳥取県）	溝内	博
	特別研修生（岡山市）	岡村	誠
	特別研修生（山形県）	菊地	裕

# 目次

---

報告書の概要 .....	1
--------------	---

---

第1 調査の目的と方法	
1 調査の目的 .....	7
2 調査の方法 .....	7

---

第2 アンケート調査の実施状況等	
1 調査対象 .....	8
(1) 地方公務員研修の実態に関する調査 .....	8
(2) 都道府県職員の人材育成に関する知事アンケート .....	8
2 調査票と回収状況 .....	8
3 調査項目	
(1) 地方公務員研修の実態に関する調査 .....	9
(2) 都道府県職員の人材育成に関する知事アンケート .....	9

---

第3 地方公務員研修の実態に関する調査結果の概要	
1 研修体制及び講師の状況 .....	11
(1) 研修所の設置状況 .....	11
(2) 専任職員の配置状況 .....	11
(3) 研修所長の本庁相当職名及び研修所の所属部局 .....	11
(4) 講師の状況 .....	12
(5) 研修所の研究機能の状況 .....	12
(6) 都道府県における市町村職員研修の実施体制 .....	17
2 研修計画の策定状況 .....	18
3 研修ニーズの把握方法と対応状況 .....	19
(1) 研修ニーズの把握方法 .....	19
(2) 研修ニーズの充足状況 .....	20
(3) 研修ニーズを充足できていない理由 .....	21
4 階層別研修の実施状況 .....	23
(1) 階層別研修の実施状況 .....	23
(2) 階層別研修の課程数の状況(自団体実施分) .....	26
(3) 階層別研修におけるディベート及びロールプレイングの実施状況(自団体実施分)...	26

5	階層別研修における選択制研修の実施状況	28
	(1) 階層別研修における選択制研修の実施状況	28
	(2) 階層別研修における選択制研修の課程数の状況	28
6	特別研修の実施状況	38
	(1) 特別研修の実施状況	38
	(2) 特別研修の課程数の状況（自団体実施分）	44
	(3) 特色のある研修の実施状況	48
	(4) 特色のある研修の一部の概要等	64
7	政策課題研修の成果を施策・事業に活用した事例	66
8	法務能力向上研修の実施状況	67
	(1) 法務能力向上研修の実施状況	67
	(2) 法務能力向上研修の課程数の状況（自団体実施分）	68
9	危機管理に関する研修の実施状況	76
	(1) 危機管理に関する研修の実施状況	76
	(2) 危機管理に関する研修の課程数の状況（自団体実施分）	78
	(3) 危機管理に関する研修の一部の概要等	79
10	技術職員に対する研修の実施状況	90
	(1) 技術職員に対する研修の実施状況	90
	(2) 技術職員に対する研修の課程数の状況（自団体実施分）	92
	(3) 国及び各種団体等が行う研修に技術職員を派遣して実施する研修の実施状況	92
11	研修効果の測定	93
	(1) 研修効果の測定	93
	(2) 研修効果の測定を実施していない理由	93
12	研修と任用との関係	95
13	研修事業に関する評価	96
	(1) 研修事業全体に関する評価の実施状況	96
	(2) 個別の研修事業に関する評価の実施状況	96
	(3) 研修内容の評価の状況	98
	(4) 研修評価の活用状況	98
14	研修事業の見直しと今後の展開	99
	(1) 研修事業の見直しの状況	99
	(2) 研修事業の外部委託の状況	99
	(3) 研修事業の外部委託の長所・短所	100
	(4) 研修事業に係る外部との連携の状況	102
	(5) 職員研修の今後の展開	104

---

#### 第4 都道府県知事アンケートの概要

1 都道府県職員の人材育成の現状	106
2 都道府県職員研修の今後の方向性	106
3 中央研修機関の研修について充実を望む事項	107
4 都道府県職員の他の機関・団体への長期派遣等	107
5 都道府県職員の人材育成及び職員研修についてのその他の意見・要望等	108

---

#### 第5 おわりに

---

#### 参考資料

1 特色のある研修の事例	113
(1) 政策能力向上研修	
異業種交流ミーティング（富山県）	113
新撰・政策ワークショップ（西宮市）	117
(2) 特定課題研修・専門研修	
ア 財務・財産管理・調達に関する研修	
公共施設のマネジメント（秋田県）	119
イ 自治体経営に関する研修	
民間企業の経営管理に学ぶ（石川県）	120
ウ まちづくり・デザイン・建築に関する研修	
職員セミナー（明石市）	121
エ 産業・労働・農林水産・観光に関する研修	
地域資源を活かして人を集めよう！～地域ブランド～（相模原市）	123
オ その他	
チーム力強化講座（島根県）	125
1DAYセミナー（滋賀県市町村職員研修センター）	126
(3) コミュニケーション能力向上研修	
市民自治推進研修（札幌市）	127
まちづくりワークショップ実践（名古屋市）	130
2 危機管理に関する研修の事例	131
メディア・トレーニング講座（山形県）	131
自治体の危機管理（仙台市）	132
行政倫理とリスクマネジメント研修（大津市）	135
3 地方公務員研修の実態に関する調査 調査票（様式）	137
4 都道府県職員の人材育成に関する知事アンケート 調査票（様式）	153

---